公共施設のあり方と基本情報の更新・活用に関する一般質問のまとめ（松本みのり議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

庄原市では2015年（平成27年）、公共施設等総合管理計画の推進を目的に、市が所有する施設の現況、利用状況、維持管理情報をまとめた「公共施設等基本情報シート」を作成・公開しました。これは施設の今後のあり方や財政負担を検討するための基礎資料としての役割を担っていました。
また、財政運営においては「第2期持続可能な財政運営プラン後期実施計画」に基づき、行政目的を喪失した行政財産を用途廃止し、普通財産（未利用財産）へ変更した上で、売却や貸付を行う方針を掲げています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

松本議員は以下の点を指摘し、現状の問題点を浮き彫りにしました。

- 情報の空白期間: 2015年に作成された「基本情報シート」が、その後10年間一度も更新されていない。この間に人口構成、利用状況、施設の老朽化度合い、光熱水費等のコスト構造は大きく変化しており、古いデータでは現状把握ができない。
- 維持管理費の増大: 西城市民病院を例に挙げ、築55年が経過する中で毎年の修繕費が1,000万～2,000万円、今年度は7,000万円を超える大規模修繕が発生したと言及。多くの施設が築40～50年を迎え、今後、修繕費が爆発的に増加するリスクがある。
- 目標額との乖離: 市の財政運営プランでは未利用財産の活用による効果額を「年間200万円」としているが、維持管理費全体（年間数十億円規模）の削減・適正化に比べれば影響が小さく、より抜本的なコスト管理が必要である。
- 他自治体の動向: 先進自治体では民間データベース（例：公共R不動産など）を活用し、未利用財産情報を広く公開して民間事業者のマッチングを促進している事例がある。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員は「賢く縮む（スマートシュリンク）」を実現し、将来世代に負担を残さないために、以下の具体的なアクションを求めました。

- 基本情報シートの更新と公開: 誰でもアクセスできる形で、施設ごとの維持管理費（人件費、委託費、光熱水費など）を見える化し、市民との議論の土台を作ること。
- 更新業務の効率化: 職員の負担にならないよう、年に一度簡易に更新できるフォーマットや仕組みを導入すること。
- 専門部署の設置: 企画課が他の重要課題（長計など）と兼務するのではなく、管財課を中心としたファシリティマネジメント（保守・修繕・再編）の専門体制を整えること。
- 未利用財産の流動化加速: 「売りたい・貸したい」情報の整理を迅速化し、民間のデータベース等を活用して広く買い手を募ること。

4. 議論が活発になった場面

特に議論が深まったのは、情報の更新が滞っていた理由と、今後の進め方に関する認識の共有部分でした。

- 更新遅延の理由: 議員が「なぜ10年間更新されなかったのか」と問うた際、企画課長は「庁内で

個別の資料としては整理していたが、一元管理して外部公表することの優先順位が低かった」と率直に認めました。これに対し議員は、「内部で分かっていても、市民に見えなければ議論が始まらない」と、情報公開の重要性を強く説きました。

- アプローチの違い: 議員が「個別のコスト情報（維持管理費）を開示することで、統廃合の議論を促したい」と主張したのに対し、市側（企画課長・市長）は「コストだけで個別に要不要を判断するのではなく、まずは目指すべきまちづくりのビジョン（全体像）があり、その手段として施設の配置を考えるべき」という姿勢を崩しませんでした。
- 組織体制への切り込み: 議員が「企画課の手が回っていないのではないか」「管財課に専門部隊を」と迫った場面では、市側は「第3期長期総合計画の推進体制検討の中で考える」と述べるにとどまり、即座の組織改編には慎重な姿勢を見せました。

5. 市の答弁と今後の方向性

【回答】

- 基本情報シートの更新: 実施する方向で検討する。簡易な様式への変更も可能との認識を示した。
- 組織体制: 直ちに専門部署を作る確約はしなかったが、次期計画（第3期長期総合計画）の実行体制検討の中で、効率的な組織づくりを考えると回答。
- 民間データベースの活用: 先進事例の研究を行うとし、即時導入の明言は避けた。

【今後の対応】

- 市は、施設の統廃合や機能再編について「喫緊の課題」であるとの認識は議員と一致している。
- まずは各施設の評価や方向性をまとめた「個別施設計画」を公表し、それを議論の材料とする方針。

【最終的な市のスタンス】
「人口減少社会における施設の縮減（ダウンサイジング）」の必要性は完全に認めています。ただし、単なる「コストカットのための施設廃止」ではなく、「まちづくりのビジョンに基づいた再配置（縮充）」を目指すという慎重かつ総合的なアプローチを維持しています。情報の「見える化」については、議員の指摘を受け、改善に向けた動きが進むことが期待されます。